

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の対円平均レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

## (1) 経営成績に関する分析

## 【通期決算概況】

(単位:億円)

	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	前年度比		前回 (1月) 予想比
				増減率(%)	
売上収益	47,532	47,392	△139	△0.3	△607
営業利益	1,786	1,206	△580	△32.5	△93
[ビジネスモデル変革費用]	[-]	※ [△415]	[△415]	-	[△115]
(営業利益率)	( 3.8%)	( 2.5%)	(△1.3%)		(△0.2%)
金融損益	117	△72	△189	-	
持分法による投資利益	84	184	99	117.3	
税引前利益	1,988	1,318	△670	△33.7	
親会社所有者帰属 当期利益	1,400	867	△532	△38.0	17

※ 海外ビジネス関連△324(EME I A△213、北米△96、その他△14)、ネットワーク再編関連△51、ユビキタス再編関連△39

## 【損益の状況】

売上収益は4兆7,392億円と、国内、海外向けともにほぼ前年度並みです。国内は、ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりましたが、システムインテグレーションが伸長しました。海外は、ネットワークプロダクトが減収となる一方、為替影響がありました。上半期を中心に米国ドルに対し円安が進行したことなどにより売上収益は前年度比で約450億円増加しております。海外売上比率は40.0%と、為替影響もあり前年度比0.4ポイント上昇しました。

営業利益は1,206億円と、前年度比580億円の減益となりました。ビジネスモデル変革費用415億円（海外ビジネス関連324億円、ネットワーク再編関連51億円、ユビキタス再編関連39億円）の計上に加え、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響があったことにより。この他、ネットワークプロダクトやパソコンの減収影響がありましたが、システムインテグレーションの増収効果などで吸収しました。

営業利益率は2.5%と、前年度比1.3ポイント悪化しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は72億円の損失と、前年度比189億円の悪化となりました。前年度には急速な円安進行に伴う為替差益の計上があったことにより。持分法による投資利益は184億円と、前年度比99億円の増益になりました。システムLSIの設計・開発事業を関連会社(株式会社ソシオネクスト、2015年3月事業開始、議決権比率:当社40%、パナソニック株式会社20%、株式会社日本政策投資銀行40%)へ移管した影響があったほか、中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴い持分変動利益を計上したことにより。この結果、税引前利益は1,318億円と、前年度比670億円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は867億円と、前年度比では532億円の減益となりました。

〔前回（1月）予想比〕

売上収益は、為替変動による減収影響があったほか、ネットワーク関連ビジネスでの見込み減により607億円予想を下回りました。営業利益は、海外ビジネス（北米他）でビジネスモデル変革費用を追加したことなどにより93億円予想を下回りました。一方、親会社の所有者に帰属する当期利益は、持分法による投資利益の改善や税金費用の減少もありほぼ前回予想並みとなりました。

## 【事業別セグメントの状況】

## ①セグメント情報

(単位：億円)

		2014年度	2015年度	前年度比	
		〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	33,028	32,833	△194	△0.6
	国 内	20,475	20,521	45	0.2
	海 外	12,552	12,312	△239	△1.9
	営業利益 (営業利益率)	2,224 ( 6.7%)	1,862 ( 5.7%)	△362 ( △1.0%)	△16.3
サービス	売上収益	27,062	27,651	589	2.2
	国 内	16,158	16,819	660	4.1
	海 外	10,904	10,832	△71	△0.7
	営業利益 (営業利益率)	1,772 ( 6.5%)	1,639 ( 5.9%)	△133 ( △0.6%)	△7.5
システム プラット フォーム	売上収益	5,965	5,181	△783	△13.1
	国 内	4,317	3,701	△615	△14.3
	海 外	1,647	1,479	△167	△10.2
	営業利益 (営業利益率)	452 ( 7.6%)	223 ( 4.3%)	△229 ( △3.3%)	△50.7
ユビキタス ソリューション	売上収益	10,628	10,409	△219	△2.1
	国 内	7,052	6,783	△268	△3.8
	海 外	3,576	3,625	48	1.4
	営業利益 (営業利益率)	87 ( 0.8%)	△76 ( △0.7%)	△164 ( △1.5%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	5,956	6,039	83	1.4
	国 内	3,060	2,897	△163	△5.3
	海 外	2,895	3,142	246	8.5
	営業利益 (営業利益率)	369 ( 6.2%)	303 ( 5.0%)	△65 ( △1.2%)	△17.7
その他/ 消去又は全社	売上収益	△2,080	△1,888	191	-
	営業利益	△895	△883	11	-
連 結	売上収益	47,532	47,392	△139	△0.3
	国 内	28,732	28,450	△281	△1.0
	海 外	18,799	18,942	142	0.8
	営業利益 (営業利益率)	1,786 ( 3.8%)	1,206 ( 2.5%)	△580 ( △1.3%)	△32.5

海外売上比率 39.6% 40.0% 0.4%

## ②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	前年度比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	33,028	32,833	△194	△0.6
サービス	27,062	27,651	589	2.2
ソリューション/S I	9,522	10,109	586	6.2
インフラサービス	17,539	17,542	2	0.0
システムプラットフォーム	5,965	5,181	△783	△13.1
システムプロダクト	2,781	2,620	△160	△5.8
ネットワークプロダクト	3,184	2,560	△623	△19.6
ユビキタスソリューション	10,628	10,409	△219	△2.1
パソコン/携帯電話	7,093	6,513	△579	△8.2
モバイルウェア	3,535	3,895	360	10.2
デバイスソリューション	5,956	6,039	83	1.4
L S I	3,137	3,146	9	0.3
電子部品	2,834	2,907	73	2.6

## ③仕向先別売上収益(外販)

国内	28,732	28,450	△281	△1.0
海外	18,799	18,942	142	0.8
EME I A	9,906	9,520	△386	△3.9
アメリカ	3,920	4,204	283	7.2
アジア	3,871	4,210	339	8.8
オセアニア	1,100	1,006	△94	△8.6

- (注) 1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。  
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。  
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。  
4. 仕向先別売上収益(外販)は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。  
EME I A・・・欧州、中近東、インド、アフリカ

## テクノロジーソリューション

売上収益は3兆2,833億円と、ほぼ前年度並みでした。国内はほぼ前年度並みです。サービスは、システムインテグレーションが金融や公共分野を中心に顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスもアウトソーシングを中心に堅調に推移しました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリアの投資抑制の継続により携帯電話基地局、光伝送システムともに減収となりました。またサーバ関連もPCサーバは伸長したものの、大型システム商談の減少によりメインフレーム関連を中心に減収となりました。海外は1.9%の減収になりました。サービスは、アジアが伸長しましたが、英国が大型商談の端境期にあり減収となったほか、米国も低調に推移しました。システムプラットフォームは、欧州向けのPCサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

営業利益は1,862億円と、前年度比362億円の減益になりました。ビジネスモデル変革費用359億円(海外ビジネス関連307億円、ネットワーク再編関連51億円)を計上したことによります。ビジネスモデル変革費用を除いたベースでは、ネットワークプロダクトの減収影響や為替変動によるハード製品の調達部材コストアップ影響がありましたが、国内サービスの増収効果や採算性改善により吸収し、ほぼ前年度並みとなりました。

## ユビキタスソリューション

売上収益は1兆409億円と、前年度比2.1%の減収になりました。国内は3.8%の減収です。パソコンはOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が前年度の第1四半期で一巡した影響により法人向け、個人向けともに減収となりました。携帯電話は、スマートフォンが個人向けに加え、法人向けでも伸長しましたが、フィーチャーフォンの販売台数の減少などにより減収となりました。海外は1.4%の増収になりました。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが欧州、北米向けで増収になりました。

営業利益は76億円の損失と、前年度比164億円の悪化となりました。パソコンは、減収影響に加え、米国ドルに対するユーロ安、円安の進行により欧州及び国内拠点で部材コストが上昇した影響があり大幅な悪化となりました。携帯電話は、減収影響や上半期に一部機種で発生した不具合の対策費用負担に対し、開発効率化やコストダウンを進めましたが吸収しきれず前年度から悪化しました。モバイルウェアは増収効果により増益になりました。

## デバイスソリューション

売上収益は6,039億円と、円安効果もあり1.4%の増収になりました。

営業利益は303億円と、前年度比65億円の減益になりました。LSI、電子部品ともに上半期を中心に米国ドルに対する円安進行による増収効果がありましたが、システムLSI事業を関連会社に移管した影響があったほか、下半期を中心にスマートフォンやパソコン向けの所要の低下による減収影響を受けました。

## その他／消去又は全社

営業利益は883億円の損失と、前年度比11億円の改善となりました。I o T(注)の活用基盤としての次世代クラウドを中心に戦略投資を拡充する一方、経費の効率化を進めたほか、係争案件に係る一部引当の戻しなどの特殊要因もありました。

(注) I o T (Internet of Things) : パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。